

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.54-1

記入日 平成25年5月31日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	文化財保護に要する経費			作成課・係	文化・スポーツ課文化係								
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります			施策	1.2.3 芸術・文化の振興	基本事業	1.2.3.2 歴史・文化遺産の保存・継承・活用の推進						
関連計画・根拠法令等	①文化財保護法 ② ③			④									
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名				予算(款)	10	予算(項)	4	予算(目)	1	予算コード	0301		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内遺跡		①市内遺跡数	業務取得
			②市内遺跡面積	業務取得
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	民間の行う各種開発に対し、関係各課と連携し、事業確認を行い、事業予定地に埋蔵文化財(遺跡)が存在した場合、その保存方法について事業者と協議を行う。		①事前確認件数	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	現状保存を目指す。協議の結果、現状保存が不可能な場合は発掘調査による記録保存を行う。		①発掘調査件数	業務取得
			②発掘調査面積	業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
開発により消滅する埋蔵文化財について、発掘調査を実施し、報告書を刊行して、記録保存する。		①調査報告件数	業務取得	
		②調査報告書(概報)刊行数	業務取得	
	③指定文化財数	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	5,956	5,114	5,510	4,701	5,660	0
	①国庫支出金	千円	1975	1975	1975	1800	1800	
	②県支出金	千円	493	493	493	450	450	
	③市債・その他財源	千円	1848					
	④一般財源	千円	1640	2646	3042	2451	3410	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	3440	3200	3200	4200	3100	0
	①正職員(時間内)	時間/年	2900	2750	2750	3800	3000	
	②正職員(時間外)	時間/年	340	250	250	300		
	③非常勤職員	時間/年	200	200	200	100	100	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度( )年度 将来目標値
	(1)対象指標	①	ヶ所	131	131	131	131	131
②		m <sup>2</sup>	2,159,890	2,159,890	2,159,890	2,159,890	2,159,890	
③								
(2)活動指標	①	件	38	37	40	40	42	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	7	10	11	9	6	
	②	m <sup>2</sup>	4,470	11,135	6,945	8,435	5,027	
	③							
(4)施策成果指標	①	件	7	10	11	9	6	
	②	冊	1	1	1	1	1	
	③	件	29	29	29	29	29	32
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	首都圏近郊に位置する本市の地理的環境により、各種開発の波が市内にもおよび、埋蔵文化財(遺跡)の保存策を講じる必要がある。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	景気動向により、対象件数が著しく変動する。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	景気影響により土地取引が活発化すると、一時的に調査件数が集中することも予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 埋蔵文化財保護は、行政固有の事務事業である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 発掘調査を実施し、消滅する埋蔵文化財を記録保存することは、文化財保護を図る上で極めて重要である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内に所在する埋蔵文化財は全て千葉県文化財分布地図に記載されている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 各種開発により、消滅する埋蔵文化財を記録保存する手法は発掘調査だけである。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 国庫補助事業である。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 文化財保護事業は行政の責務であり、調査件数が増加すると見込まれる中、今後も継続して実施する必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	なし
	(2)(1)に基づく取り組み結果	なし
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	開発事業における文化財所在の事前確認を周知徹底する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.54-2

記入日 平成25年 5月 28日

点検日 平成25年 5月 31日

事務事業(予算)名	文化振興に要する経費			作成課・係	文化・スポーツ課文化係				
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくれます			施策	1.2.3 芸術・文化の振興	基本事業	1.2.3.2 歴史・文化遺産の保存・継承・活用の推進		
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④					
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	
関連類似事業名					3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
				予算(款)	10	予算(項)	4	予算(目)	1
							1	予算コード	0601

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内に在住・在勤・在学する人		①市の常住人口	住民基本台帳(当該年度4月1日現在)
			②他市からの通勤・通学者の数	業務取得
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	音楽・演劇・芸能などの鑑賞の機会を提供する。		①事業回数	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	芸能文化に興味と関心を持ち、鑑賞能力や豊かな情操を身につけるとともに、自らも芸術活動に親しむ。		①募集人員	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
芸術文化についての理解や価値観を育み、共有することにより、一人一人が文化を大切に、心豊に生きる生涯学習社会の構築を目指す。		①応募者数	業務取得	
		②市民文化祭等市主催芸術文化事業参加・発表者数	業務取得	
		③市民文化祭等市主催芸術文化事業来場者数	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	1,591	2,131	1,635	2,439	1,661	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	1,591	2,131	1,635	2,439	2,450	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	3,240	3,375	3,260	2,300	2,200	0
	①正職員(時間内)	時間/年	2,240	2,100	1,800	1,300	1,000	
	②正職員(時間外)	時間/年	185	60	240	300		
	③非常勤職員	時間/年	815	1,215	1,220	700	1,200	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度( 27 年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	105,771	106,838	107,887	108,399	108,814
②								
③								
(2)活動指標	①	件	1	1	1	4	3	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	200	1,000	200	1,252	126	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	200	1,601	200	1,570	411	
	②	人	2,312	2,290	2,320	1,600	1,664	2,500
	③	人	7,653	8,325	7,930	8,784	8,109	9,000
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市制15周年記念事業として始まった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	政策的事業という位置づけでなくなった。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	行政が提供する事業を鑑賞するという受身的な意識から「行政とともに事業を創り、運営する」という協働型の事業展開を望む市民(団体)の増加が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	芸術性の高い良質な事業と併せ、文化ホールの建設要望の声が寄せられていた。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 地域文化の振興には、市(行政)も文化の担い手となって関与する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 芸術文化の鑑賞機会を提供することにより、心豊かな地域社会の構築を推進できる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 幼児から高齢者まで幅広く対象としており、公平性は高いものと思われる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 幅広い市民層に鑑賞機会を提供できる事業として有効である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 参加者が各種事業費用を自己負担しており、すべて市の負担で行っているわけではない。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 鑑賞機会の提供は地域アイデンティティの形成、ひいては文化を大切に社会の構築不可欠である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	なし
	(2)(1)に基づく取り組み結果	なし
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	芸術文化活動への参加機会の周知を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.54-3

記入日 平成25年 5月27日

点検日 平成25年 5月 31日

事務事業(予算)名	民間開発による埋蔵文化財発掘調査に要する経費		作成課・係	文化・スポーツ課文化係				
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります		施策	1.2.3 芸術・文化の振興	基本事業	1.2.3.2 歴史・文化遺産の保存・継承・活用の推進		
関連計画・根拠法令等	①文化財保護法		②	③		④		
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	10	予算(項)	4	予算(目)	1
						1301		
							平成23年度	事業終了予定年度
							平成23年度	平成33年度以降

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	民間開発が計画された市内遺跡のうち、発掘調査が必要と判断された遺跡。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①民間開発が計画される市内遺跡数	業務取得
				②	
				③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	本調査実施が必要と判断された事業地の取扱について事業者と協議を行い、事業者の費用負担により、対象範囲の本調査を実施する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				①本調査実施件数	業務取得
				②	
				③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	現状保存を目指す。協議の結果、現状保存が不可能な場合は発掘調査による記録保存を行う。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				①本調査実施面積	業務取得
				②	
				③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	開発により消滅する埋蔵文化財について、発掘調査を実施し、報告書を刊行して、記録保存する。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
			①記録保存した調査件数	業務取得	
			②市民文化祭等市主催芸術文化事業参加・発表者数	業務取得	
			③指定文化財数	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	0	0	2,613	0	3,000	0
	①国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	
	②県支出金		千円	0	0	0	0	0	
	③市債・その他財源		千円	0	0	2,613	0	3,000	
	④一般財源		千円	0	0	0	0	0	
	(2)総所要時間	(0.5単位)	時間/年	0	0	700	0	0	0
	①正職員(時間内)		時間/年	0	0	600	0	0	
	②正職員(時間外)		時間/年	0	0	100	0	0	
	③非常勤職員		時間/年	0	0	0	0	0	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度( )年度 将来目標値
	(1)対象指標	①	ヶ所	0	0	0	9	6
②								
③								
(2)活動指標	①	件	0	0	0	1	0	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	m	0	0	0	440	0	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	件	0	0	0	1	0	
	②	人	2,312	2,290	2,320	1,600	1,664	2,500
	③	件	29	29	29	29	29	32
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	民間開発による本発掘調査に迅速に対応する必要があるため。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	景気影響により土地取引が活発化すると、調査件数が増加することも予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	事業に該当する開発事業者からは、事業遂行のために迅速に対応してほしいという声が寄せられている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 原因は民間開発事業であっても、対象となる埋蔵文化財を保護する業務は行政固有の事務事業であり、地域の埋蔵文化財に対して最適な調査を実施するためには行政の関与は不可欠である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 発掘調査を実施し、消滅する埋蔵文化財を記録保存することは、文化財保護を図る上で、極めて重要である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内に所在する埋蔵文化財は、全て千葉県文化財分布地図に記載されている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 開発により消滅する埋蔵文化財を記録保存する手法は、発掘調査だけである。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 特定財源(原因者(開発事業者))による費用負担事業である。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 民間開発に伴う事業者の費用負担による遺跡の記録保存に対応する業務のため、事業評価になじまない。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	なし
	(2)(1)に基づく取り組み結果	なし
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	当業務はあくまで外因的な要素に起因する業務のため、対象案件が発生した際に迅速に対応するための手段である。また、開発が計画された当初の対応は、文化財保護に要する経費の中で対応している。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業		作成課・係	文化・スポーツ課文化係											
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります		施策	1.2.3 芸術・文化の振興	基本事業	1.2.3.2 歴史・文化遺産の保存・継承・活用の推進									
関連計画・根拠法令等	①文化財保護法 ②文化財保存整備費及び文化財保存整備費関係補助金交付要綱 ③史跡購入費国庫補助要綱 ④														
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成18年度	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名								予算(款)	10	予算(項)	4	予算(目)	1	予算コード	3201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	下総小金中野牧跡 捕込 約6,000㎡ 野馬土手 約24,000㎡(うち22,000㎡は民有地)		①対象面積(捕込)	業務取得
			②対象面積(野馬土手)	業務取得
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	地方債により先行取得した国史跡指定地の償還を国庫補助事業として行い、保存管理計画に基づき、保存整備を国庫補助事業として行う。		①取得面積	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	千葉県指定文化財(民有地)及び周知の遺跡から国指定史跡(公有地)になる。		①指定面積	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
重要な文化財を公有化することで永く保存し、学術資料のみならず、市民共有の財産として鎌ヶ谷らしい地域文化形成やまちづくりの素材として活用し、緑あふれるふるさとづくりに資する。		①指定文化財数	業務取得	
		②参加者数	業務取得	
		③市民文化祭等市主催芸術文化事業参加・発表者数	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	1,485	1,991	1,995	1,986	2,000	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	1,485	1,991	1,995	1,986	2,000	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	3,300	3,000	2,820	3,200	2,200	0
	①正職員(時間内)	時間/年	2,860	2,750	2,580	2,900	2,000	
	②正職員(時間外)	時間/年	340	250	240	300		
	③非常勤職員	時間/年	100				200	

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m		約6,000	約6,000	約6,000	約6,000	約6,000
②		m <sup>2</sup>		約24,000	約24,000	約24,000	約24,000	約24,000	
③									
(2)活動指標	①	m <sup>2</sup>		約6,000	約6,000	約6,000	約6,000	約6,000	
	②								
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	m		約6,000	約6,000	約6,000	約6,000	約6,000	
	②								
	③								
(4)施策成果指標	①	件		29	29	29	29	29	32
	②	人		370	5,595	6,566	1,251	6,569	7,000
	③	人		2,312	2,290	2,320	1,600	1,664	2,500
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	史跡地が民有地のため、維持管理が極めて困難な状況となり、貴重な文化財が滅失する恐れが強い。史跡を保護するためには、国史跡として公有化を進める必要がある。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	市民との協働で設立した実行委員会形式による周知普及事業などにより、市民及び周辺地域住民に「下総小金中野牧跡」「捕込」の名称や存在が徐々に浸透してきている。イベント参加者数も増えてきている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	捕込遺構だけでなく、野馬土手を含めた牧関係遺跡としての保存を望む声が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	捕込遺構や野馬土手をまちづくりや地域振興の素材として活用してほしいという要望が市議会議員などから出されており、一部は実施されている。また、イベント時の参加者アンケートなどでも活用を要望する声がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 文化財の指定保護は行政固有の事務事業である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。史跡地を公有化し、保護活用することは、芸術文化の振興を図る上で極めて重要である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 下総小金中野牧跡の捕込遺構は他になく、本遺構は小金牧唯一の捕込遺構である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 保存活用を図るためには、国指定化、公有化が最も有効である。市が保護しなければ、文化財が消滅する可能性が高くなる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 国指定化により、用地取得、保存整備は国庫補助事業となる。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 平成19年11月26日付けで捕込遺構のうち、約6,000㎡について、売買契約を締結し、用地を公有化した。また、平成20年度には当該史跡の保存管理計画を策定した。今後は、周知・活用事業及び保存整備事業に取り組み、捕込周辺及び野馬土手等の未指定部分の追加指定をする。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	なし
	(2)(1)に基づく取り組み結果	なし
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	周知普及事業等の実施により、市民周知度を上げる。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する



鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.54-5

記入日 平成25年5月31日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	出土文化財基礎整理作業事業		作成課・係	文化・スポーツ課文化係				
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります		施策	1.2.3 芸術・文化の振興	基本事業	1.2.3.2 歴史・文化遺産の保存・継承・活用の推進		
関連計画・根拠法令等	①文化財保護法		②	③		④		
事業区分	新規	前回総合評価	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名			予算(款)		10	予算(項)		4
						1	予算(目)	
							1	予算コード
								3701

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内遺跡(中沢貝塚)出土の未整理資料(埋蔵文化財を保護するため、文化財保護法に基づき発掘調査を実施し、記録保存を行った成果として得られた出土文化財)		①土器・石器等未整理資料数	業務取得
			②貝層出土資料未整理資料数	業務取得
		③詰め替え整理資料数	業務取得	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①土器、石器に付着した土を洗い流す洗浄及び土器の出土遺跡及び出土地点などの情報を土器などに直接書き込み所在を明らかにする注記作業の基礎整理作業、②貝・動物の骨の洗浄及び種の分類作業、③整理用コンテナに収容された土器の詰め替え作業の3種類の作業について、文化財整理作業で実績のある会社に業務委託を行う。		①洗浄注記完了資料数	業務取得
			②貝洗浄分別資料数	業務取得
		③整理用コンテナ入れ替え資料数	業務取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	保管している出土品の整理作業を行い、適切な保管・管理を図る。		①整理作業完了率	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
基礎整理作業を終えた資料について、さらに整理作業を行い(接合作業など)、資料としての整備を推進し、郷土資料館での展示など活用の途に備える。		①最終的な基礎整理終了数	業務取得	
		②指定文化財数	業務取得	
	③市民文化祭等市主催芸術文化事業参加・発表者数	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	0	0	0	14,595	41,348	0
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円				14,595	41,348	
	④一般財源	千円						
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	500	500	0
	①正職員(時間内)	時間/年				500	500	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度)	将来目標値
	(1)対象指標	①	箱						86
②		箱						1,050	
③		箱						350	
(2)活動指標	①	箱						86	
	②	箱						250	
	③	箱						350	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%						46	
	②								
	③								
(4)施策成果指標	①	箱						1,486	
	②	件	29	29	29	29	29	29	32
	③	人	2,312	2,290	2,320	1,600	1,664	2,500	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	本事業の対象資料は、膨大な量であるため、記録保存から20年以上経過してもなお、半分程度の未整理資料を残しており、長年の課題であった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	近年、地域住民の地域文化財・歴史に対する関心は増しており、長年蓄積された埋蔵文化財に対する関心も今後一層増すことが予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 埋蔵文化財保護は、行政固有の事務事業である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 基礎整理作業を行うことは、記録保存した埋蔵文化財の性格を把握することにつながり、文化財保護を図る上で極めて重要である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 未整理資料について、数を把握した上でやっている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市直営により事業を進めた場合、多大な時間・経費を要することから、民間企業を活用した本事業は有効である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 緊急地域雇用創出特別基金事業を活用して行う。市直営によるこれまでの作業の進捗状況を考えると、本事業は、費用・時間の面において、大きな成果を得ている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 文化財保護行政は、発掘調査及び出土文化財の保護・管理だけでなく、市民に向けた展示などの活用も重要な責務であり、次年度も継続し進めていく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	なし
	(2)(1)に基づく取り組み結果	なし
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	委託する資料の選別を適切に行うことによって、残される基礎整理作業量の軽減を図るように努める。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.54-6

記入日 平成25年5月31日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	(仮称)文化センター整備事業		作成課・係	文化・スポーツ課文化係				
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります		施策	1.2.3 芸術・文化の振興	基本事業	1.2.3.1 芸術・文化活動の振興		
関連計画・根拠法令等	①後期基本計画第2次実施計画 ②		③	④				
事業区分	新規	前回総合評価	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名			予算(款)	10	予算(項)	4	予算(目)	1
							予算コード	0601
							業開始年度	平成22年度
							事業終了予定年度	平成26年度

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	(仮称)文化センター		①設置面積	業務取得
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	民間商業施設の建替えに伴い、同建物内に文化ホール設備、公民館等の機能を備えた(仮称)文化センターを民間企業との協定により整備しようとするもの。整備にあたっては庁内検討委員会を立ち上げ、整備方針等の決定を行い、必要な細部確認作業については生涯学習部内に作業部会を設置する。		①整備検討委員会実施回数	業務取得
			②作業部会の実施回数	業務取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	工事監理によりセンター整備工事の適正な実施を確保する。		①設計打合せ	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
(仮称)文化センターが完成し、工事主体者(株)モールエスシー開発)から引き渡しを受ける。中央公民館機能の移転作業後、現三橋記念館建物を解体する。		①工事進捗割合	業務取得	
		②指定文化財数	業務取得	
			③市民文化祭等市主催芸術文化事業参加・発表者数	業務取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	0	0	0	49,450	992,421	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円				30,000	801,100	
	④一般財源	千円				19,450	191,321	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	2,200	2,600	0
	①正職員(時間内)	時間/年				1,900	2,200	
	②正職員(時間外)	時間/年				300	400	
	③非常勤職員	時間/年				0	0	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度)	将来目標値
	(1)対象指標	①	m					3,785	
②									
③									
(2)活動指標	①	回					24		
	②	回					34		
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	回					4		
	②								
	③								
(4)施策成果指標	①	%					0		
	②	件					29		32
	③	人					1,664		2,500
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	民間商業施設建替え計画を契機に設置することになった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市民や児童・生徒が日頃の文化活動の成果を発表し、また優れた芸術文化が鑑賞できることにより、鎌ヶ谷らしい地域文化を創造して、発信する拠点となる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民芸術文化団体を中心として、永く文化ホールの建設要望があった。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 文化ホールは永く芸術文化活動を行っている市民からの根強い要望があり、きわめて公共性の高い事業である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 芸術文化の鑑賞機会を提供することにより、心豊かな地域社会の構築を推進できる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 芸術文化活動を行っている市民、また幼児から高齢者まで幅広く対象としており、公平性は高いものと思われる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 幅広い市民層に芸術文化の発表機会及び優れた芸術文化を鑑賞する機会を提供する場として有効である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 民間商業施設の建設に伴い設置するもので、単独での施設建設のコストより安く設置が可能である。また、中心市街地再活性化等特別対策事業の活用により、起債充当率75%、特別交付税として元利償還金の30%が交付見込である。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 地域活性化の中心的役割を果たす施設として整備を行う。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	なし
	(2)(1)に基づく取り組み結果	なし
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	施設整備にあたって条例、規則の制定および備品等の準備、移転に係る準備が必要となる。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.54-7

記入日 平成25年5月31日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	体育施設の管理運営に要する経費			作成課・係	文化・スポーツ課スポーツ係			
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります			施策	1.2.2 生涯スポーツ・レクリエ	基本事業	1.2.2.2 スポーツ関係団体・指導者の育成	
関連計画・根拠法令等	①スポーツ基本法 ② ③ ④							
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名								3.市
								業開始年度
								平成15年度以前
								事業終了予定年度
								10
								9
								2
								0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	スポーツ施設(13施設) 市民体育館・東初富テニスコート・東野少年野球場・市民プール・鎌ヶ谷市トレーニングセンター・中沢みんなのスポーツ広場・市宮陸上競技場・市宮野球場・市宮庭球場・市宮キャンプ場・軽井沢多目的グラウンド・津間多目的グラウンド・四本棚多目的グラウンド	①市の人口	①市の人口	常住人口(H24.4.1)
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	スポーツ施設(13施設)の維持管理を行うため、光熱水費、修繕料、委託料、使用料及び賃貸借料を支出している。	①管理経費	①管理経費	業務による取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	スポーツ活動の拠点となる施設を整備し、利用者が安全で利用しやすい施設にする。	①施設利用者数	①施設利用者数	業務による取得
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	スポーツ・レクリエーション環境の整備を図り、利用者が安全で利用しやすい施設にすることにより、スポーツ活動を推進し、生涯にわたり心身ともに健全な生きがいのある暮らしができるようにする。	①1年間継続してスポーツをしている市民割合	①1年間継続してスポーツをしている市民割合	市民意識調査
		②余暇時間にスポーツを行っている市民割合	②余暇時間にスポーツを行っている市民割合	市民意識調査
		③	③	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	92,512	96,952	98,101	88,538	90,487	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	92,512	96,952	98,101	88,538	90,487	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	2148	2105	2150	2205	2205	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	2100	2100	2100	2100	2100	
	②正職員(時間外)		時間/年	48	5	50	105	105	
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度( )年度 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	106,838	107,887	108,399	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	97,701	89,892	90,251		85,683	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	270,836	282,435	290,444	313,743	326,780	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	21.0	-	-	-	-	
	②	%	12.0	-	-	-	-	
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市民がスポーツ活動に親しむため、各種大会、教室等ができるスポーツ施設の整備や、運用の改善、指導者の配置が求められた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	スポーツ施設の老朽化が進み、修繕が必要な箇所が増えている。平成23年6月24日にスポーツ振興法が50年ぶりに全面改正されスポーツ基本法が制定された。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	スポーツ基本法第12条により、地方公共団体はスポーツ施設の整備、利用者の需要に応じたスポーツ施設の運用の改善、スポーツ施設への指導者等の配置等の施策を講ずるよう努めなければならないとされたため、施設の設置要望等が増えてくるものと予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	議会及び市民からスポーツ施設の整備(テニスコートの増設や弓道場・アーチェリー場・グラウンドゴルフ場の設置など)に関する要望が出されている。また、トレーニングセンターの継続及び施設の整備について陳情が出されている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ スポーツ施設については、スポーツ基本法に基づく設備整備の必要性はあるが、子供からお年寄りまで出来る多種多様なスポーツの利用可能な施設(広場等)を、安価又は無料で設置できるのは、行政しかないため関与は必要である。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 生きがいのある暮らしには、スポーツの実施が選択肢の一つであることから、体育施設の管理運営は必須であり、上位施策に結びつくものである。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市所有の体育施設については、以前、あらゆるスポーツを網羅できている訳ではないが、比較的需要が多いスポーツに対応できていると考えるため、公平性は保たれていると考える。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 生きがいのある暮らしにはスポーツを欠かすことはできなく、また、民営の体育施設についてはテニスコートなど需要の多いものなどの限りがある。従って、現在のところ広く市民の需要に応えるためには、市としての実施が有効である。
	(5)効率性	4:当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 施設の老朽化等で、修繕費がかさむ状況ではある。施設の耐用年数を見極め、予防的な改修を実施していく必要がある。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 今後も市で管理する体育施設は必要であるし、それに伴い維持管理経費もかかってくる。今後も市の管理施設は増える可能性があるが、経費については出来る限りの削減を図っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	公共施設再編計画において市民体育館への統合という再編計画が打ち出されているトレーニングセンターについて方向性を示す。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	25年度に市民体育館にトレーニングセンター機能を移すことで決め、必要な予算措置を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	25年度は、改修工事等で新たになる施設があることから、その事業を遅滞なく実施する。 26年度予定している陸上競技場改修事業について、内容を再度見直しをする。(さらに必要性のある改修の有無を精査した上で、予算要求を行う)

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:当てはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.54-8

記入日 平成25年5月31日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	スポーツ振興に要する経費			作成課・係	文化・スポーツ課スポーツ係			
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります			施策	1.2.2 生涯スポーツ・レクリエ	基本事業	1.2.2.2 スポーツ関係団体・指導者の育成	
関連計画・根拠法令等	①スポーツ基本法 ② ③ ④							
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名								3.市
								業開始年度
								平成15年度以前
								事業終了予定年度
								平成33年度以降
								予算(款)
								10 予算(項)
								9 予算(目)
								2 予算コード
								0201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	一般市民(市民以外も一部事業参加可能)	①市の人口	常住人口(H24.4.1)	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	(内容)①新春マラソン大会②各種スポーツ教室③ソフトバレーボール大会④グラウンドゴルフ大会⑤長寿大運動会⑥各種市民大会 (手段)①は市民参加の実行委員会方式②は業務委託③④⑤は関係団体との協働事業または直営	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①負担金	業務所得	
		②補助金	業務所得	
	③委託金	業務所得		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	市民が、いつでも自分にあったスポーツに参加できる。	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①対象別参加者(0歳から19歳)	業務所得	
		②対象別参加者(20歳から64歳)	業務所得	
	③対象別参加者(65歳以上)	業務所得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	スポーツレクリエーション活動の推進を図ることにより、生涯にわたり心身ともに健全な生きがいのある暮らしができるようにする。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①1年間継続してスポーツをしている市民割合	市民意識調査	
		②余暇時間にスポーツを行っている市民割合	市民意識調査	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	13,331	14,967	15,399	15,412	14,088	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円					300	
	④一般財源		千円	13,331	14,967	15,399	15,412	13,788	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	3642	3580	3580	3155	3580	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	3000	3000	3000	3000	3000	
	②正職員(時間外)		時間/年	642	580	580	155	580	
	③非常勤職員		時間/年	0	0	0	0	0	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	106,838	107,887	108,399	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	円	1,080,000	1,080,000	3,745,000	3,740,000	3,746,000	
	②	円	432,000	432,000	432,000	432,000	432,000	
	③	円	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	1,000,000	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	4,706	4,783	4,326	4,231	5,535	
	②	人	2,158	1,497	1,825	2,353	4,235	
	③	人	715	691	1,098	657	558	
(4)施策成果指標	①	%	21.0	-	-	-	-	
	②	%	12.0	-	-	-	-	
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市民がスポーツ活動に親しむため、各種大会、教室等の開催が求められた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	市民主体の事業展開及びスポーツ団体等と教育委員会との協働化が図られてきている。平成23年6月24日にスポーツ振興法が50年ぶりに全面改正されスポーツ基本法が制定された。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わるかが予想されるか	スポーツ基本法の制定により、これまでのスポーツ振興法の定める施策を充実させつつ、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の権利であるとの考えに立って、国、地方公共団体、スポーツ団体などの連携と協力によりスポーツの推進を図ることが求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	議会において、スポーツ基本法の趣旨に添って積極的にスポーツの推進を図るべきであるとの意見が出されている。また、事業仕分けにおいては、補助金の使われ方をもう少し明確にしてほしいといった意見が出されている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ スポーツ基本法第4条に、地方公共団体は、スポーツに関する施策に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、地域の特性に応じた施策を策定し実施する責務を有すると規定されているため。しかしながら、各種団体の自主的な活動強化を図るために、段階的に行政関与のバランスを図る必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 参加者数は増加傾向にあり、スポーツ活動を行うことにより、健康の保持増進や市民相互の交流が深められ、心身ともに健全な生きがいのある生活を送ることができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 誰でも参加できるよう、子供から高齢者まで広く参加を呼びかけている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市民がスポーツを行うための機会づくりが必要のため、この事業は必要で有効である。団体と市主催の事業で同様の事業も一部存在するが、機会づくりとしては多い方が有効であると考え。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 市以外の各種団体の事業は、参加費等を集めており、コストの削減にも努めているところである。なお、市主催の事業は、委託で実施しているため事業は効率的に行われている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 各種大会、スポーツ教室等は、市のイベントとして定着し、市内はもとより市外、県外からも参加がある事業もあり、大会を目標に日頃の練習をしている市民も多い。今後も現在の事業を活かしながらも、回数増加などによる拡充を検討する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市民を対象とした各種教室や指導員育成講習会への助成など、さらなる有効活用の観点からスポーツ振興補助金の見直しを行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	各種団体からの補助金実績報告のチェックのみに留まる
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	補助金団体の活動内容のチェック及びヒアリング等を実施し、有効的な補助金の使われ方に向けて各種団体との調整を行う。それによる補助金の見直し(改善)につなげられるように取り組む。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する



鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.54-9

記入日 平成25年5月31日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	市民体育館耐震改修事業			作成課・係	文化・スポーツ課スポーツ係									
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	2.3.3 防災対策の強化	基本事業	2.3.3.4 災害に強い都市構造づくり							
関連計画・根拠法令等	①第1次実施計画		②	③		④								
事業区分	新規	前回総合評価	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成24年度	事業終了予定年度	平成25年度		
関連類似事業名							予算(款)	10	予算(項)	9	予算(目)	2	予算コード	3301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典	
	市民及び利用者の安全		①市の人口	業務取得	
			②市民体育館利用者数	業務取得	
		③			
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
	市民体育館の耐震改修工事実施設計及び工事		①耐震改修設計費(単位:千円)	業務取得	
			②耐震改修工事費(単位:千円)	業務取得	
		③			
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
	市民体育館の耐震化		①実施設計の進捗率	業務取得	
			②工事の進捗率	業務取得	
		③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典		
安全性(耐震性)の確保		①体育館管理棟のIS値(0.9以上の確保)	業務取得		
		①体育館アリーナ部分のIS値(0.9以上の確保)	業務取得		
	③				

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	0	12,285	215,000	0
	①国庫支出金	千円				0	71,666	
	②県支出金	千円				0	0	
	③市債・その他財源	千円				0	143,300	
	④一般財源	千円				12,285	34	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	475	475	0
	①正職員(時間内)	時間/年				450	450	
	②正職員(時間外)	時間/年				25	25	
	③非常勤職員	時間/年				0	0	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度( 年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	106,838	107,887	108,399	108,816
②		人	116,465	114,663	117,627	142,730	136,766	
③								
(2)活動指標	①	千円					12,285	
	②	千円					0	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%				0	100	
	②	%				0	0	
	③							
(4)施策成果指標	①	IS値				0.61	0.61	
	②	IS値				0.70	0.70	
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	東日本大震災を受けて、公共施設の耐震化を積極的に実施することとなった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	公共施設の耐震化は、早急な対応が必要となる。従って、国の交付金等の活用を図り、事業の早期実現が図られると予想する。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	事業の実施に係り市民体育館の利用が出来なくなる期間を早く教えて欲しい等、予約に関わる問い合わせが多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の建物であるため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市民体育館の耐震改修工事は、避難所としての機能もあるが、災害対策本部の予備の場所としての位置づけがある。従って、安全に暮らせる社会システムにつながる事業である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 非難された方は、どなたでも受け入れる必要があるため公平である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市民体育館は避難所としても規模が大きく、変わる施設はない。従って、廃止等は不可である。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 契約額については入札によるため適正な価格である。また、財源についても国庫支出金や国の大型補正を利用した起債を活用するなど、有利な財源措置を行っている
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 25年度の耐震改修工事を滞りなく実施していき25年度中の完成を目指す。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	該当なし
	(2)(1)に基づく取り組み結果	該当なし
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	25年度は工事に入るため、工事に支障がないよう、事務処理や調整事項を速やかに処理する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.54-10

記入日 平成25年5月31日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	市民体育館周辺整備事業			作成課・係	文化・スポーツ課スポーツ係			
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります			施策	1.2.2 生涯スポーツ・レクリエ	基本事業	1.2.2.3 スポーツ施設の整備・充実	
関連計画・根拠法令等	①第1次実施計画 ② ③			④				
事業区分	新規	前回総合評価	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名				予算(款)	10	予算(項)	9	2
				予算(目)		3401		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民体育館の利用者数及び利用件数の実績		①市民体育館年間利用者数	業務取得
			②市民体育館年間利用件数	業務取得
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	22年度に購入した市民体育館に隣接する土地について、市民体育館の駐車場として整備するもの		①駐車場整備経費(単位:千円)	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	施設の充実及び利便性の向上。		①工事の完成度(完成を100%、それ以外は0%)	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
今後、利用者、利用件数の増加につなげる。		①前年度との利用者数の増加率	業務取得	
		②前年度との利用件数の増加率	業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額
	コスト・指標	千円					
	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	0	19,874	0
	①国庫支出金	千円				16000	0
	②県支出金	千円				0	0
	③市債・その他財源	千円				0	0
	④一般財源	千円				3874	0
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	475	0
	①正職員(時間内)	時間/年				450	0
	②正職員(時間外)	時間/年				25	0
③非常勤職員	時間/年				0	0	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度( )年度 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	116,465	114,663	117,627	142,730	136,766
②		人	6,303	5,779	4,721	5,557	5,944	
③								
(2)活動指標	①	千円					19,873	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%					100	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%					-4.17	
	②	%					6.51	
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市民体育館と陸上競技場との大会が重なる場合などに駐車場不足があった。そのため特定防衛施設周辺整備調整交付金の活用が可能なことから、充実を図るために駐車場の増設工事を行った。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	生涯スポーツ・レクリエーションの推進を図ることから、今後も体育館が中心施設の一端を担うため、利用者の増加に伴う車利用者が増えると予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の施設のため
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 生きがいのある暮らしには、スポーツ活動は必須と考え、その中心施設の充実を図ることは、上位施策への関連性は強いものである。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 体育館利用者の車利用については、特に制限等は無いため偏りは無い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 整備工事は24年度に完了し、施設の充実化を図ることが出来た。この案件についての廃止は当てはまらないと考える。
	(5)効率性	2: 普通	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 整備工事は入札にて実施した。また、財源として国の交付金も活用していることから、コスト等は適正と考える。
	(6)総合評価	1: 終了	(今後の方向内容) 整備工事が完了したため終了となる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	該当なし。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	該当なし。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	事業終了により、該当なし。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.54-11

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月28日

事務事業(予算)名	郷土資料館の管理運営に要する経費		作成課・係	文化スポーツ振興課郷土資				
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります		施策	1.2.3 芸術・文化の振興	基本事業	歴史・文化遺産の保存・活用 の推進		
関連計画・根拠法令等	①鎌ケ谷市郷土資料館設置及管理条例 ②鎌ケ谷市郷土資料館設置及管理条例施行規則 ③ ④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	無	予算(款)	10	予算(項)	4	予算(目)	6	予算コード
								0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	全ての市民	①市の人口	毎年4月1日現在の住民基本台帳	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	鎌ケ谷市の歴史・自然などに関する資料を収集し、これを保管して調査研究するとともに、市史編さん事業を行い、その成果として展示事業や教育普及事業を行うこと	①展示事業実施回数 ②教育普及事業実施回数	業務取得 業務取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
生涯学習や学校教育の場で、郷土鎌ケ谷の先人達の足取りとその生活状況を正しく知ってもらうとともに、その知識を活用してもらうこと	①生涯学習・学校教育の場での利用者数 ②調査・収集資料点数	業務取得 業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
生涯学習においては、市民の知的欲求を満ち、生きがいにつなげ、文化財保護や郷土意識の心を育むこと 学校教育においては、教育現場での効果的な学習ができるように支援すること	①郷土資料館入館者数 ②指定文化財数 ③市民文化祭等市主催芸術文化事業参加・発表者数	業務取得 業務取得 業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( ) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	8,006	7,556	5,985	5,371	7,320	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	8,006	7,556	5,985	5,371	7,320	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	8,106	8,081	5,911	5,989	5,920	
	①正職員(時間内)	時間 /年	7,000	7,000	5,000	5,000	5,000	
	②正職員(時間外)	時間 /年	386	361	191	269	270	
	③非常勤職員	時間 /年	720	720	720	720	720	

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人		104,788	106,128	106,838	108,370	108,814
②									
③									
(2)活動指標	①	回		4	2	2	2	2	
	②	回		52	38	42	25	30	
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人		1,322	1,402	1,707	975	1,647	
	②	点		8,935	4,113	3,292	9,324	6,379	
	③								
(4)施策成果指標	①	人		4,965	6,218	4,387	5,369	5,168	
	②	件		29	29	29	29	29	30
	③	人		2,312	2,290	2,320	1,600	1,664	2,500
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市域では、1960年代以降急速な都市化が進み、多数の文化財や自然が消滅した。そのような状況の中、市内に残されたこれらのものを収集・保存し、展示等を通して市民に公開するため昭和62年に郷土資料館が開館した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	生涯学習・学校教育それぞれにおいて歴史に関する関心が高まっている。一方、資料館の老朽化が進み、大規模修繕の必要性が高まっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後高齢人口の増大が予想されるため、この世代を中心に、ますます地域の歴史に対する興味・関心を持つ人が増えると思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	・来館者の意見として、展示スペースが狭く古いので改善すべきではないかなどの意見等が多数寄せられている。 ・事業仕分けでは、費用対効果が悪いこと、入館者数を増やすことが指摘されている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の歴史・自然などについて、調査・研究し、資料を保存するとともに、館を管理するだけでなく展示物の入替え・学校・NPO法人・ボランティア等との調整や事業の運営などの業務等をおこなわなければならない、民間に委託すると、業務の縮小が懸念されること
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 郷土資料館の実施する事業は、鎌ヶ谷市の文化の振興及びふるさと意識の高揚に大きく寄与すること
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ この事業は、鎌ヶ谷市の全域とすべての市民を対象とした事業であること
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 鎌ヶ谷市の歴史・自然等を調査研究し、館の運営を行うことは、鎌ヶ谷市民がふるさと意識をもつことにつながり、他の事業にもプラスであること、また中止した場合前述の反対の現象が懸念されること、同種の事業はないこと
	(5)効率性	2:普通	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ コスト意識を持ち、経費の削減に努めていること
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 郷土資料館の業務は、行政・市民双方において重要な事業であること、コスト面に関しては、様々な工夫をしながら削減できるようなところを上げていくこと

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	ハード(施設)とソフト(展示・講座)の両面で、引き続き、簡易修繕制度や市民ボランティアを活用すること
	(2)(1)に基づく取り組み結果	24年度簡易修繕で2階男子トイレの一部洋式便器化、2階女子トイレの洋便器タンクの修繕を実施
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	外壁屋上防水改修工事を実施するが、簡易修繕と展示替え、並びに講座の拡充等で工夫しながら事業を進めていく。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.54-12

記入日 平成25年 5月28日

点検日 平成25年 5月28日

事務事業(予算)名	鎌ヶ谷市市史編さん事業		作成課・係	郷土資料館									
政策名	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくれます		施策	1.2.3 芸術・文化の振興		基本事業	1.2.3.2 文化財・伝統芸能などの保存・活用						
関連計画・根拠法令等	①市史編さん審議会条例		③		④								
事業区分	継続	前回総合評価	6:現状維持	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成12年度以前	事業終了予定年度	平成28年度
関連類似事業名			⇒		10	予算(款)	4	予算(目)	6	予算コード	30-01		

1.事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	全ての市民	①市の人口	毎年4月1日現在住民基本台帳	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
市の歴史・自然などについて調査を行い、収集した資料を整理した後、それをもとに資料編、資料集を刊行し、その上で各時代の市域の様子を記述した通史を刊行すること。	①調査・収集資料点数	業務取得		
	②刊行物点数	業務取得		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなビジネスニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
鎌ヶ谷市域における先人の足跡を辿り、その生活等を知ることによって、現在の鎌ヶ谷市民がふるさと意識を持って生活すること。	①生涯学習・学校教育の場での利用者数	業務取得		
	②刊行物点数	業務取得		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
本市の歴史が体系的にまとめられることにより、生涯学習における文化活動、講座、教室等が活性化が予想され、また、このような活動をとおして、市民のふるさと意識の醸成に役立つこと。	①郷土資料館入館者数	業務取得		
	②指定文化財数	業務取得		
	③市民文化祭等市主催芸術文化事業参加・発表者数	業務取得		

2.コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
(1)総事業費 自動計算		千円	11,420	10,826	10,343	13,018	14,415	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	11420	10826	10343	13018	14415	
(2)総所要時間(0.5単位)		時間						
①+②+③自動計算		時間/年	1000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	0.0
①正職員(時間内)		時間/年	1000	1000	1000	1000	1000	
②正職員(時間外)		時間/年						
③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,788	106,128	106,838	108,370	108,814
②								
③								
(2)活動指標	①	件	8,935	4,113	3,292	9,324	6,379	
	②	件	2	2	2	3	2	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	1,322	1,402	1,707	975	1,647	
	②	冊	492	426	480	371	463	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	4,965	6,218	4,387	5,369	5,168	
	②	件	29	29	29	29	29	30
	③	人	2,312	2,290	2,320	1,600	1,664	2,500
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市域では、高度経済成長時代以来急速に都市化が進み、多くの貴重な文化財や自然が消滅した。そのような状況の中、市内に残されていた自然、民俗などの資料を収集・保存し、原始古代から現代までの歴史を展示することを目的とした郷土資料館が昭和62年に開館した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	生涯学習・学校教育それぞれにおいて歴史に関する関心が高まっている。しかし市の財政が年々悪化しているため厳しい状況となっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市史刊行計画終了年度までに事業の終了を果すべく努力していきたい。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	個別要望として市史のすべてが完成していないこと及び収集した資料の多くが展示・閲覧できないことへの不満がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ この事業においては、体系的な資料収集により編さんが行なわれている。その資料は、市民共有の財産であり、長く良好な形で保存し、利用に供さなければならない。又個人情報保護の観点からも民間事業にはなじまず、行政の責任において実施するものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市史編さんは当市の文化の振興に大きく寄与する。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ この事業は、鎌ヶ谷市の全域とすべての市民を対象とした事業である
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ この事業の推進により、市域の原始・古代から現代までの歴史の変遷と自然の状況の全貌が明らかになり、将来の「まちづくり」にとって非常に貴重な財産となる。また同じような目的を持つ他の事業もない。さらに市民の郷土に対する愛情を育むことができる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 事業終了までの所要時間を削減するには、近現代、民俗の専門スタッフを増員する必要がある。なおかつ資料のデジタル化を図れば結果として予算全体の削減も可能である。また行政改革の一環として前年度から発行部数の削減に取り組んでいる。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 市史刊行計画に沿った事業を今後も進めていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市史刊行物の印刷製本にあたり、写真原稿等のデータをスキャニング入力して入稿している。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	計画通り予定刊行物を発刊している
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	市史刊行計画に沿った事業を今後も進めていく。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する